

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社NSD
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今城 義和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	8,325,946	8,386,044	33,334,158
経常利益(千円)	992,021	868,968	3,785,402
四半期(当期)純利益(千円)	535,242	359,696	2,080,959
四半期包括利益又は包括利益(千円)	206,239	318,582	1,703,497
純資産額(千円)	40,342,441	39,011,317	40,816,198
総資産額(千円)	44,761,828	43,629,014	45,123,691
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.85	8.32	46.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.85	8.32	46.20
自己資本比率(%)	89.6	88.9	90.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

4. 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<システムソリューションサービス事業>

株式会社テプシソリューションズ(関連会社)を子会社化し、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

なお、同社は、平成23年7月1日付で、商号を株式会社N S Dテプソルに変更しております。

<人材派遣事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<不動産賃貸事業>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成23年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災により多大な影響を受けた生産活動については当初の予想を上回る回復が見られたものの、電力供給の不安や収束時期がみえない原発問題等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

情報サービス産業では、ハードやデータセンター等一部の分野では需要が出てきたものの、企業のIT投資全般では依然として慎重姿勢が続いており、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動と新規事業の推進、プロジェクトマネジメントの徹底及びコストの削減等により、収益性の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、取扱い製品の見直しによるソフトウェアプロダクト事業の減収要因はあったものの、情報サービス事業の売上が順調に推移したことから、若干の増収となりました。利益面につきましては、一部のプロジェクトで採算が悪化した影響等により減益となりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	8,386百万円（前年同期比 0.7%増）
営業利益	689百万円（前年同期比22.4%減）
経常利益	868百万円（前年同期比12.4%減）
四半期純利益	359百万円（前年同期比32.8%減）

なお、連結子会社の株式会社FSK及び株式会社ディ・アクセスにつきましては、東日本大震災の影響により減収減益となりました。また平成23年3月期では、震災の影響による特別損失を計上しましたが、当第1四半期では前期に検収を受けることが出来なかった売上及び利益を計上しております。

セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

システムソリューションサービス事業

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、金融業のシステム統合案件が概ね順調に推移したことにより、売上高は7,593百万円（前年同期比3.6%増）となりました。
- ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、取扱い製品の見直しによる影響により、売上高は275百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

人材派遣事業

- ・企業の雇用過剰感が続いていることにより人材派遣に対するニーズは回復せず、売上高は407百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

不動産賃貸事業

- ・元社員寮などの自社所有物件の戸数増と入居率向上により、売上高は108百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は58百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,172,160	51,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	51,172,160	51,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

当第1四半期会計期間において、いわゆる買収防衛策の一環として発行した新株予約権はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日	-	51,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,075,200	450,752	-
単元未満株式	普通株式 86,960	-	-
発行済株式総数	51,172,160	-	-
総株主の議決権	-	450,752	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NSD	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	6,010,000	-	6,010,000	11.74
計	-	6,010,000	-	6,010,000	11.74

(注)1. 上記自己保有株式には、単元未満株式65株は含まれておりません。

2. 当第1四半期末(平成23年6月30日)の自己保有株式は7,260,065株です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,527,980	16,695,146
受取手形及び売掛金	7,612,410	5,969,156
商品及び製品	24,911	19,598
仕掛品	-	30,981
原材料及び貯蔵品	4,455	5,514
その他	660,530	810,040
貸倒引当金	17,031	13,691
流動資産合計	24,813,257	23,516,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,083,336	4,037,626
土地	5,061,875	5,060,504
その他(純額)	307,645	309,882
有形固定資産合計	9,452,857	9,408,013
無形固定資産		
その他	193,430	203,564
無形固定資産合計	193,430	203,564
投資その他の資産		
投資有価証券	6,756,687	6,639,225
その他	3,915,916	3,870,024
貸倒引当金	8,458	8,558
投資その他の資産合計	10,664,145	10,500,691
固定資産合計	20,310,434	20,112,268
資産合計	45,123,691	43,629,014
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,404	428,283
1年内返済予定の長期借入金	166,000	332,000
未払法人税等	302,269	412,284
賞与引当金	516,890	75,385
役員賞与引当金	44,300	14,170
株主優待引当金	40,874	37,437
受注損失引当金	51,872	107,671
その他	1,091,155	1,758,467
流動負債合計	2,666,766	3,165,699
固定負債		
長期借入金	834,000	668,000
退職給付引当金	744,068	717,980
その他	62,657	66,017
固定負債合計	1,640,726	1,451,997
負債合計	4,307,493	4,617,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,493,485	36,588,643
自己株式	8,137,426	8,996,831
株主資本合計	43,454,108	41,689,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,355	396,733
土地再評価差額金	2,329,768	2,329,768
為替換算調整勘定	168,886	176,438
その他の包括利益累計額合計	2,853,010	2,902,939
少数株主持分	215,100	224,395
純資産合計	40,816,198	39,011,317
負債純資産合計	45,123,691	43,629,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,325,946	8,386,044
売上原価	6,702,600	6,981,073
売上総利益	1,623,346	1,404,971
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	270,704	296,486
賞与引当金繰入額	-	6,160
役員賞与引当金繰入額	15,600	14,170
福利厚生費	80,037	55,788
賃借料	115,145	81,380
減価償却費	16,167	13,820
研究開発費	9,155	58,742
その他	227,702	188,891
販売費及び一般管理費合計	734,512	715,439
営業利益	888,833	689,532
営業外収益		
受取利息	13,932	23,600
受取配当金	53,564	62,026
受取家賃	660	880
有価証券受贈益	42,018	-
助成金収入	-	86,639
その他	10,195	10,456
営業外収益合計	120,371	183,603
営業外費用		
支払利息	17	12
為替差損	5,220	2,656
租税公課	-	1,139
和解金	9,000	-
その他	2,945	358
営業外費用合計	17,183	4,166
経常利益	992,021	868,968
特別利益		
固定資産売却益	-	55
投資有価証券売却益	1,323	-
貸倒引当金戻入益	17,862	-
その他	800	-
特別利益合計	19,986	55
特別損失		
段階取得に係る差損	-	44,089
投資有価証券売却損	2,547	-
減損損失	7,856	1,371
災害による損失	-	1,497
その他	33	421
特別損失合計	10,438	47,379
税金等調整前四半期純利益	1,001,568	821,644

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税等	461,827	453,133
少数株主損益調整前四半期純利益	539,741	368,511
少数株主利益	4,499	8,814
四半期純利益	535,242	359,696

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	539,741	368,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,961	42,377
為替換算調整勘定	14,540	7,551
その他の包括利益合計	333,502	49,929
四半期包括利益	206,239	318,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,740	309,767
少数株主に係る四半期包括利益	4,499	8,814

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結累計期間より、株式会社テプシスソリューションズ(株式会社NSDテプソルに商号変更)を子会社化し、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(従業員持株ESOP信託に関する会計処理について) 当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。 当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「当該信託口」という。)を設定し、当該信託口は今後3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。 当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして連結財務諸表に含めて計上しております。 なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。 当第1四半期連結会計期間末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は1,019,800株、878,439千円であります。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	(千円)		(千円)
減価償却費	70,524	減価償却費	87,105
のれんの償却額	11,011	のれんの償却額	96

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	1,264,546	28	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	1,232,106	28	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金32,432千円は含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,811,962	418,395	95,589	8,325,946	-	8,325,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	80,449	5,857	86,307	86,307	-
計	7,811,962	498,844	101,446	8,412,253	86,307	8,325,946
セグメント利益	839,109	17,433	32,233	888,776	57	888,833

- (注) 1. セグメント利益の調整額57千円には、セグメント間取引消去97千円、全社費用 40千円が含まれており
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,869,370	407,859	108,814	8,386,044	-	8,386,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	83,926	5,746	89,672	89,672	-
計	7,869,370	491,786	114,560	8,475,717	89,672	8,386,044
セグメント利益	645,781	12,093	31,599	689,474	57	689,532

- (注) 1. セグメント利益の調整額57千円には、セグメント間取引消去97千円、全社費用 40千円が含まれており
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円85銭	8円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	535,242	359,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	535,242	359,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,162	43,235
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円85銭	8円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

なお、当第1四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,232,106千円
- (2) 1株当たりの金額 28円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月7日

(注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社NSD
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NSDの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NSD及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。